

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 2 月 1 4 日

支出負担行為担当官
熊本労働局総務部長 戸山順之

1 概要及び日程等

- (1) 調達件名及び数量
地方紙（熊本日日新聞）新聞広告一式
- (2) 履行期間
契約日から令和7年3月26日（水）の2日間 * 日付指定なし
- (3) 履行場所
支出負担行為担当官が別途指定する場所
- (4) 契約方法
一般競争入札（最低価格落札方式）
- (5) 入札説明会の日時及び場所
下記2の場所で希望があれば随時実施する
- (6) 競争参加資格確認関係書類等の提出期限
令和7年3月3日（月） 12時00分
- (7) 入札書の提出期限
令和7年3月4日（火） 13時30分
- (8) 開札の日時及び場所
令和7年3月4日（火） 13時31分

2 照会先

入札説明書の交付場所、入札書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒860-8514 熊本市西区春日2丁目10番1号 熊本地方合同庁舎A棟9階熊本労働局総務部総務課 会計第一係 海付（電話096-211-1701）

3 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和4・5・6年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」でB、C又はD等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 厚生労働省から指名停止を受けている者でないこと。
- (5) 資格審査申請書及び添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (7) 次に掲げる制度が適用されるものにあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間（才及び力については2保険年度）の保険料について滞納がないこと。
ア 厚生年金保険 イ 健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）
ウ 船員保険 エ 国民年金 オ 労働者災害補償保険 カ 雇用保険
- (8) 過去1年以内に、厚生労働省所管法令違反により行政処分等を受けていないこと。
- (9) 過去3年以内に、労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、職業安定法、労働者派遣法等の労働に関する法令違反で司法処分が付される等により、社会通念上著しく

信用を失墜しており、当該業務遂行に支障をきたすと判断される者でないこと。

- (10)入札参加者は、入札書の提出（G E P Sの電子入札機能により入札した場合を含む）をもって「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」（令和4年9月13日ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議決定）を踏まえて人権尊重に取り組むよう努めることに誓約したものとす。

4 入札方法等

(1)入札方法

入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2)電子調達システムの利用

本入札は電子調達システムで行う。ただし、電子調達システムにより難しい者は、紙による入札を認める。紙による提出を希望する場合は、持参又は郵送とする。なお、郵送の場合は書留郵便とすること。（郵送事故については、当局は一切補償しないので予め了承すること。）

5 その他

(1)契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2)入札保証金及び契約保証金

免除

(3)入札者に要求される事項

この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

(4)入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者、入札者に求められる義務を履行しなかった者その他入札の条件に違反した者が提出した入札書は無効とする。

また、入札に参加した者が、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該入札書は無効とする。

(5)契約書作成の要否

要

(6)落札者の決定方法

入札説明書の規定に従い入札書を提出した入札者のうち、競争参加資格及び仕様書の要求要件をすべて満たし、契約を履行できると支出負担行為担当官が判断した者であって、当該入札者の入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7)手続における交渉の有無

無

(8)その他

詳細は入札説明書及び仕様書による。